

(宛先) 新居浜市長

受付日を入れること

平成 年 月 日

団体所在地

団体名

代表者氏名

連絡先

確実に連絡がとれる
連絡先を書くこと

新居浜市補助事業公募申請書

平成30年度補助事業につきまして、新居浜市補助事業の公募等に関する要綱第8条の規定により、次のとおり関係書類を添えて公募申請します。

補助事業名			団体構成人数		人
補助事業の背景	名簿は必須であり、人数確認すること				
対象者 (誰に対して)	記載漏れがないかチェックすること				
直接目的 (何のために)					
事業内容 (何をするか)	極力数値化できるもので、設定すること				
期待される効果 (上位目的)					
成果指標	項目		現況値		目標値
補助申請額 (千円単位)	裏面事業費の内訳の市補助 金と一致していること		千円	実施場所及び 対象範囲	
実施期間	平成	年	月	日	事業実施主体 (申請団体と異なる場合)
	平成	年	月	日	

事業費の内訳	収入	金額 (円)	積算根拠 (単価・数量等)	
	市補助金		補助率 %	
	合計	0		
	支出	金額 (円)	積算根拠 (単価・数量等)	
	補助対象			
		小計	0	補助対象経費
	補助対象外			
小計		0		
合計	0	全体事業費		

29年度の査定額を記入

29年度補助金の状況	円	補助率	%
事業の自立に向けた具体的な取組点	※自立等のために取り組んだ事項について具体的に記入してください。		
(継続事業該当の場合のみ記載) 前回の事業実施時と比べた改善点	※継続事業に該当する場合のみ、前回の事業実施時と比べた改善点を具体的に記入してください。		
審査基準における自己評価とその理由	公益性 (広く市民にとって、有益な事業か)		
	妥当性 (客観的に見て、必要性の高い事業か)		
	効果効率性 (目的達成に向け、効果の高い事業か)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 当該年度収支予算書＝平成29年度収支予算書 前年度収支決算書＝平成28年度収支決算書 </div>	
事業の告知方法	該当があれば、添付されているかどうかチェックするとともに、28年度補助金実績があれば補助事業実績報告書を提出してもらうこと。 ↑		
提出書類 ※提出書類は確認後にお返しします。	1 団体の定款、寄附行為、規約その他これらに準じる書類 2 団体構成員の名簿 3 団体の当該年度収支予算書及び前年度収支決算書 4 その他市長が必要と認める書類 ()		

(注) この申請書の内容は、原則として公表します。